

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 天野、小川 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

## 大阪府景気観測調査結果（平成23年10～12月期）

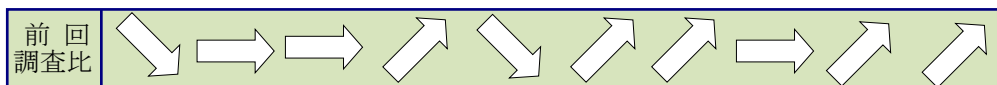
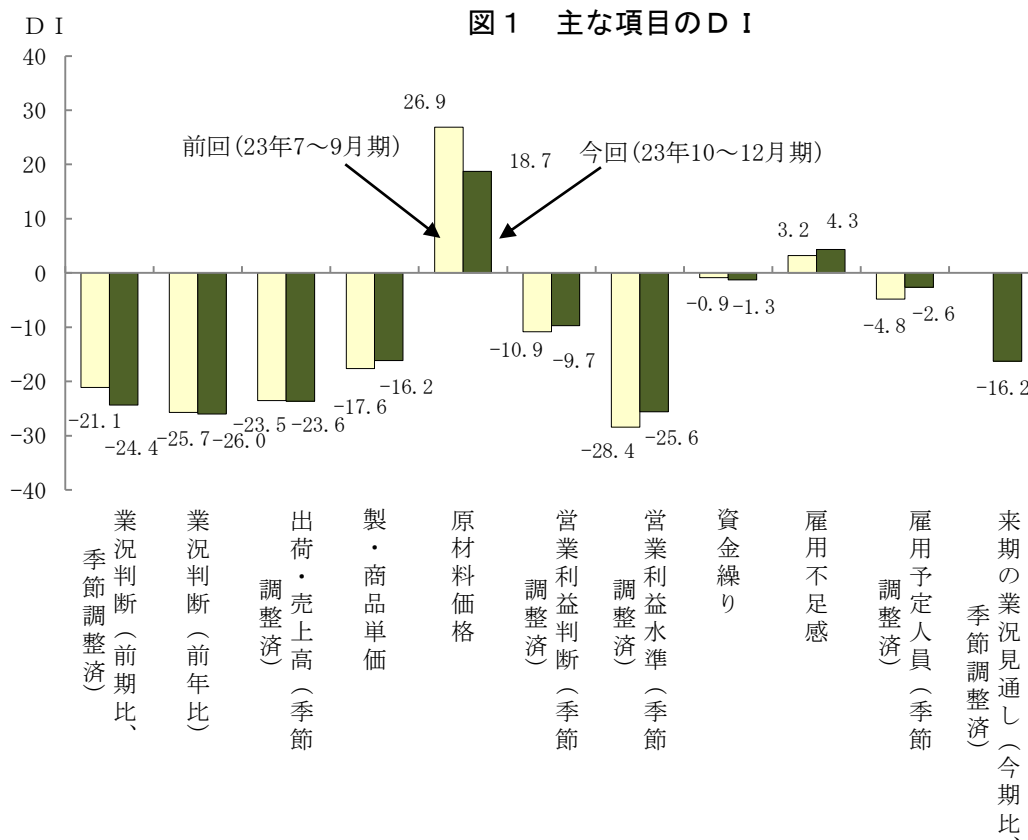
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成23年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は持ち直しの動きが弱まっている

業況判断D Iは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大したものの、製・商品単価、営業利益の判断や水準、雇用など個々の指標については緩やかな改善が続き、設備投資意欲が一部にみられる。また、来期の業況判断D Iは持ち直す見通しとなっている。ただし、大企業の今期の業況判断D Iの低下が大きく、今後、円高等の影響が中小企業にも広がってくるのが懸念される。



## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成23年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,567社

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	555	43.3	28.5	13.5	10.2	4.5
非製造業	1,012	63.0	16.9	8.9	7.2	4.0
建設業	166	70.7	15.9	4.9	4.3	4.3
情報通信業	35	40.0	20.0	22.9	14.3	2.9
運輸業	59	42.1	22.8	17.5	12.3	5.3
卸売業	237	55.9	22.0	12.3	6.4	3.4
小売業	166	78.8	13.3	3.0	1.8	3.0
不動産業	54	81.5	9.3	5.6	3.7	0.0
飲食店・宿泊業	66	67.2	7.8	9.4	10.9	4.7
サービス業	229	56.4	17.3	8.9	11.6	5.8
全業種計	1,567	56.0	21.0	10.5	8.3	4.2

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	127	8.2
中小企業	1,423	91.8
不明	17	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	832	53.1
北大阪地域	160	10.2
東大阪地域	289	18.4
南河内地域	66	4.2
泉州地域	220	14.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断 … 業種・規模別とも悪化に転じ、特に、大企業が悪化

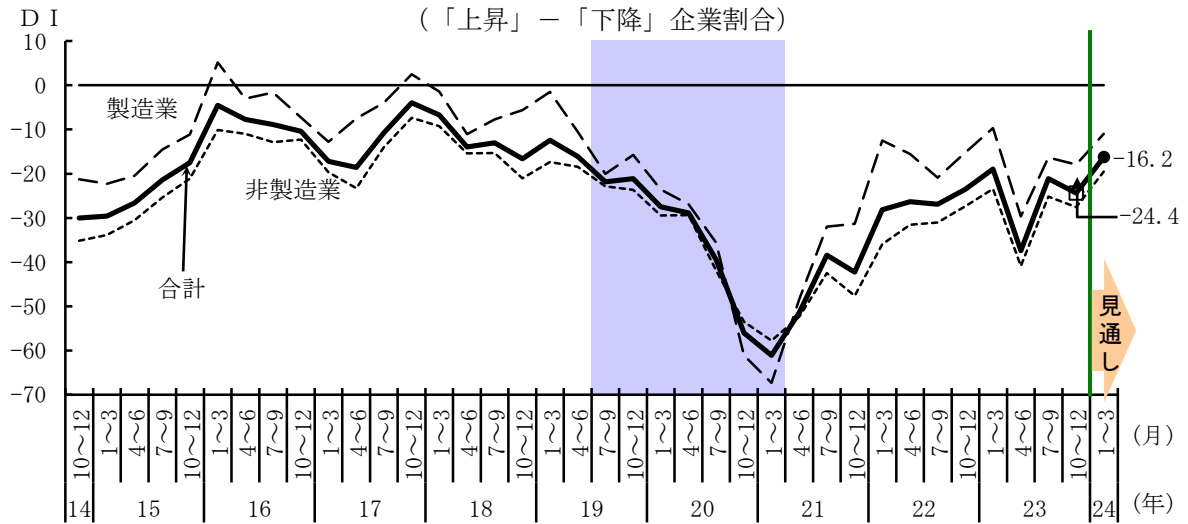
■平成23年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
： -24.4

○前回（23年7～9月期）調査比：▲3.2pt

製造業	▲1.6pt	非製造業	▲2.4pt
大企業	▲8.7pt	中小企業	▲2.1pt

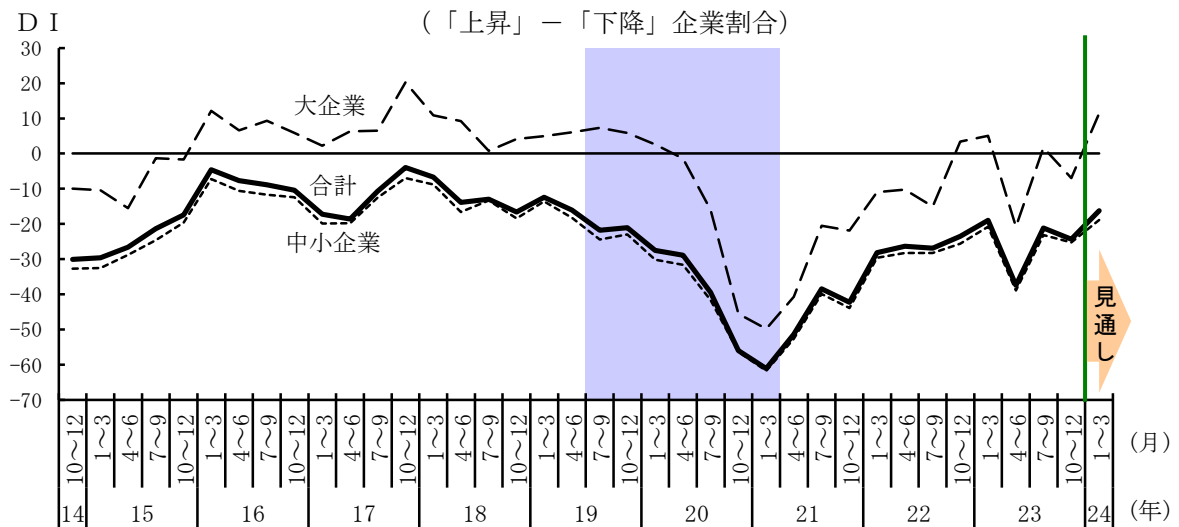
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」は減少。
下降要因	「内需の減退」が減少し、「原材料価格やコストの上昇」「輸出の減退」などが増加。

(注) 23年4～6月期の調査より、それまでの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

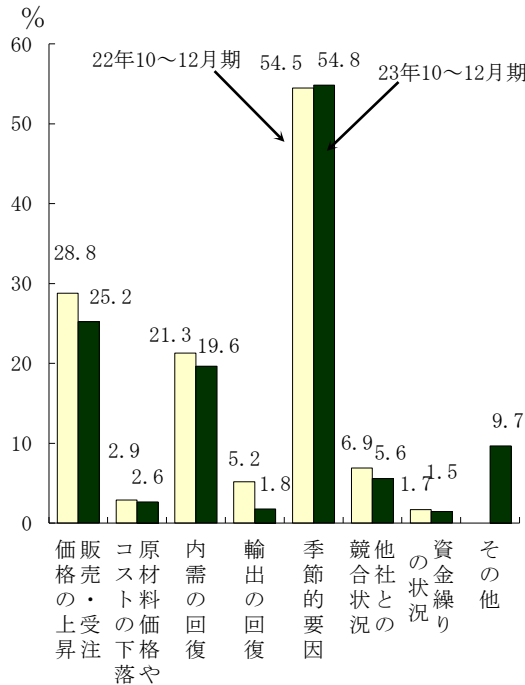
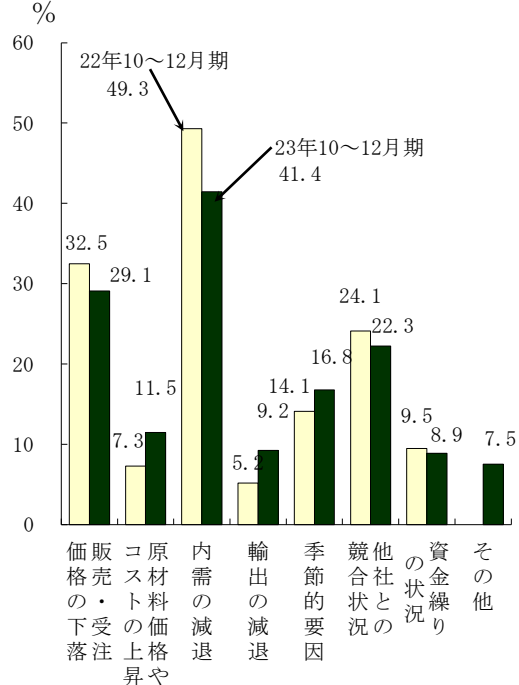


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅は横ばい。大企業では出荷・売上減に転じる企業が多い

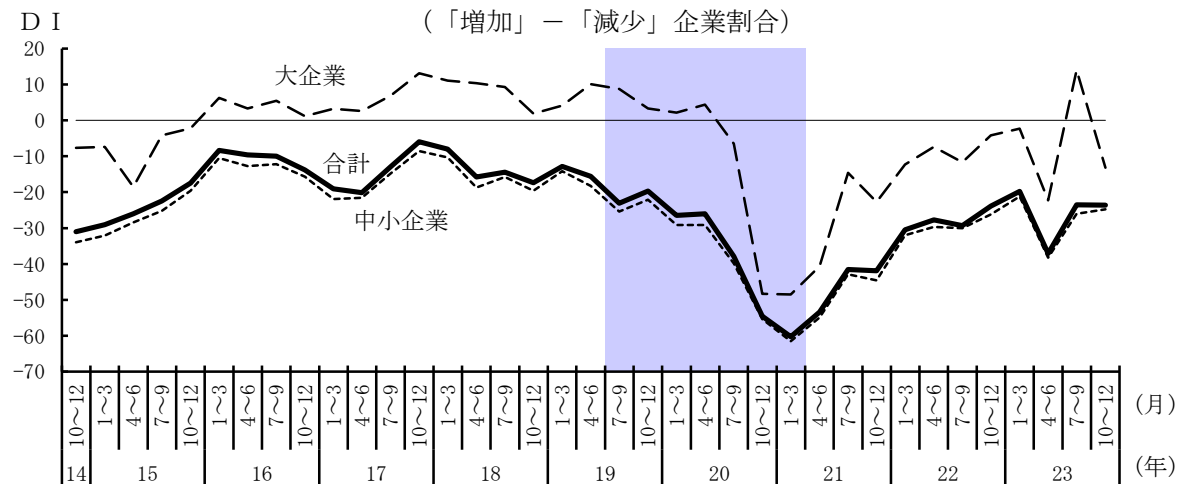
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.6

○前回調査比：▲0.1pt

製造業	4.0pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲27.2pt	中小企業	1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製商品単価はほぼ横ばい。原材料価格は下落傾向

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-16.2

○前回調査比：1.5pt

製造業	3.2pt	非製造業	0.5pt
大企業	▲6.6pt	中小企業	2.0pt

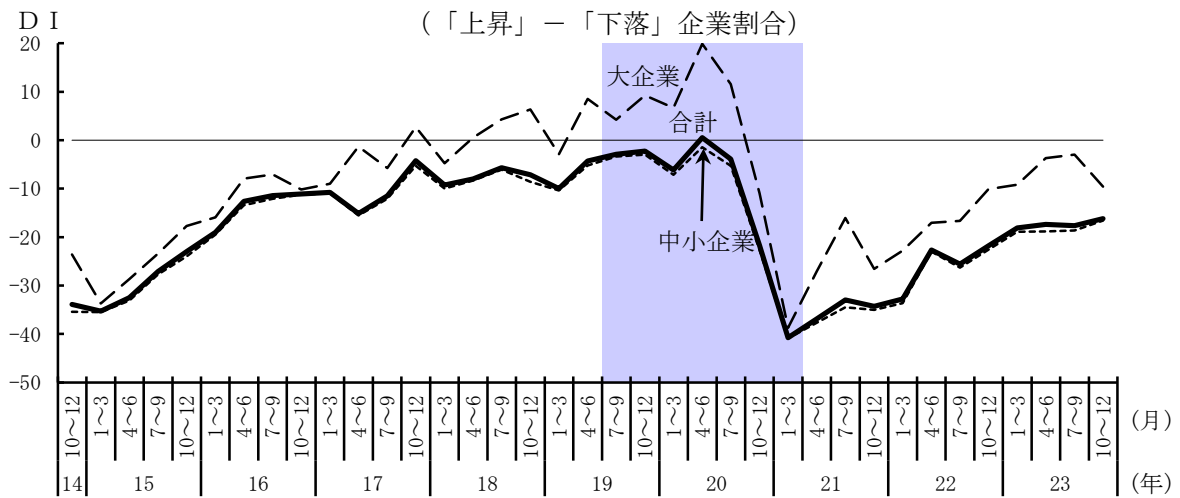
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：18.7

○前回調査比：▲8.2pt

製造業	▲12.0pt	非製造業	▲6.0pt
大企業	▲8.3pt	中小企業	▲8.9pt

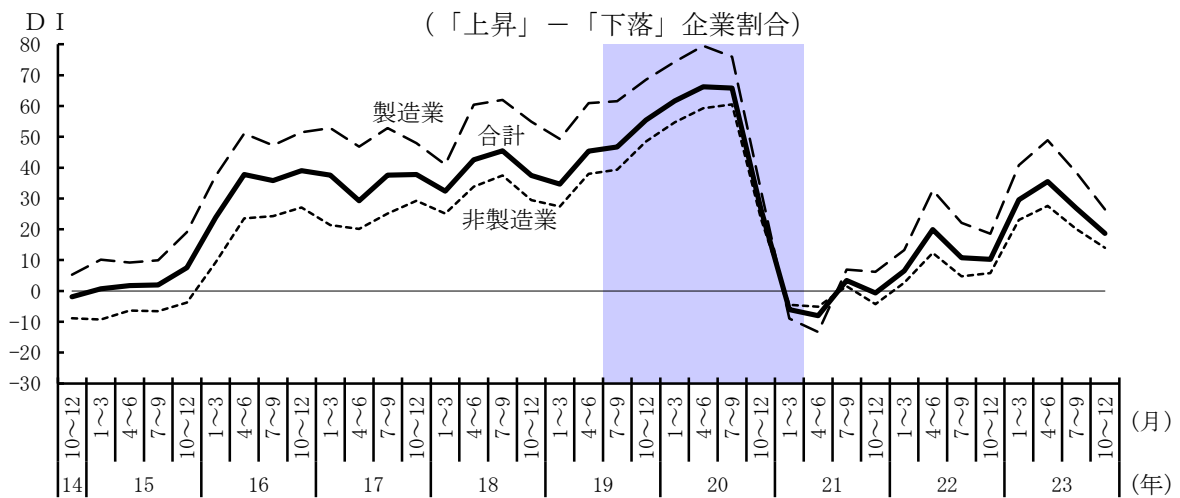
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

#### 4. 営業利益判断、利益水準 … 業種・規模別とも、マイナス幅がやや縮小

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－9.7

○前回調査比：1.1pt

製造業	1.3pt	非製造業	1.4pt
大企業	▲3.7pt	中小企業	1.4pt

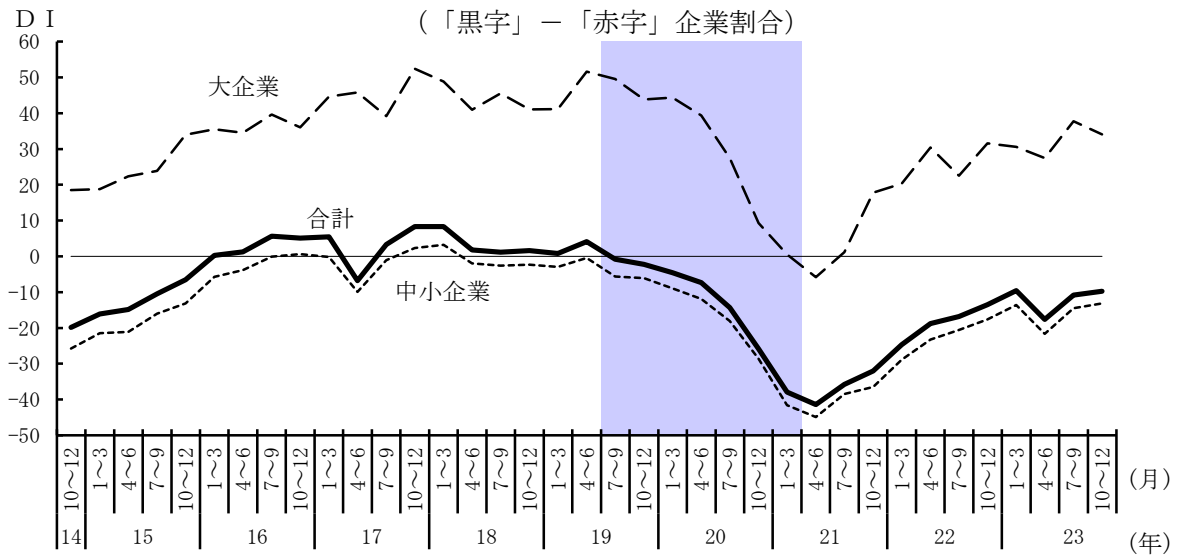
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－25.6

○前回調査比：2.8pt

製造業	3.0pt	非製造業	3.7pt
大企業	▲8.1pt	中小企業	3.8pt

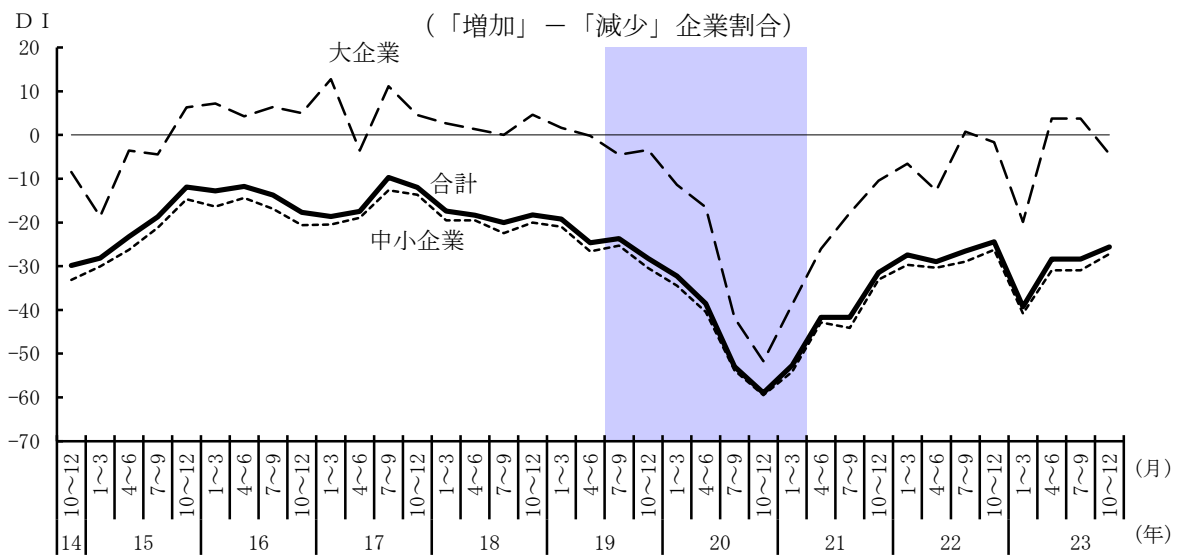
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り … 非製造業と大企業は、若干の改善傾向がみられる

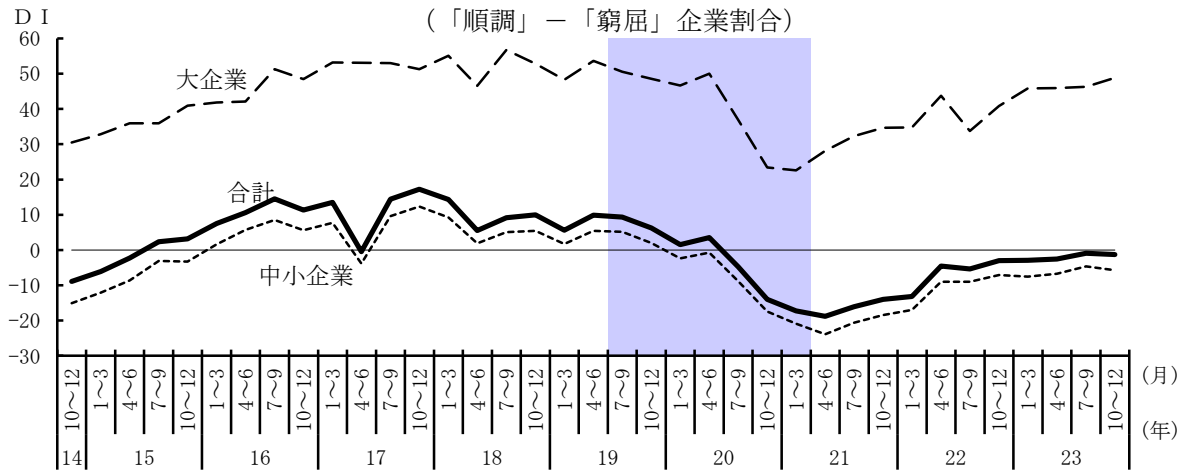
■資金繰り D I (「順調」－「窮屈」企業割合)：－1.3

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	▲2.6pt	非製造業	0.7pt
大企業	2.6pt	中小企業	▲1.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰り D I の推移 (大企業・中小企業別)



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資 … 一部に投資意欲がみられるものの、依然、慎重な姿勢がみられる

■設備投資

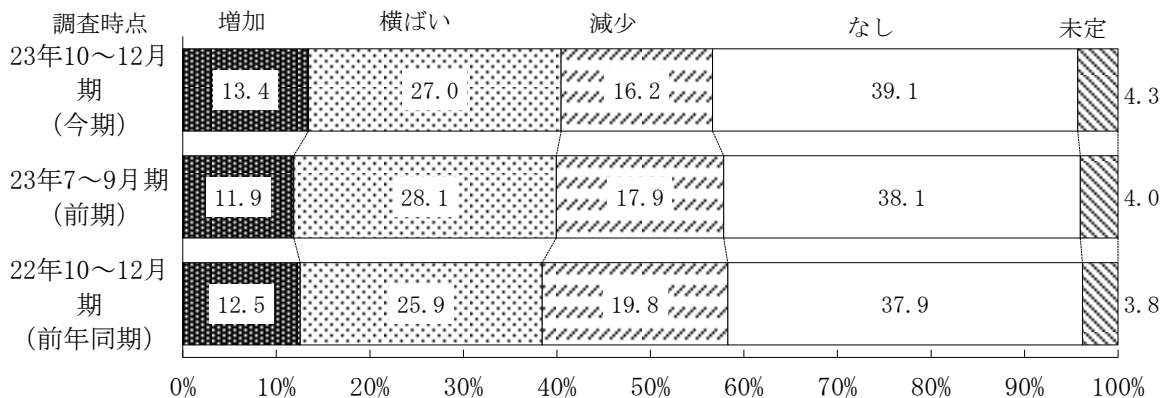
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲1.1pt	▲1.7pt	0.9pt	0.3pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.9pt	1.1pt	▲3.7pt	1.1pt	0.5pt

図12 設備投資 (前年度実績と今年度見込みとの比較)

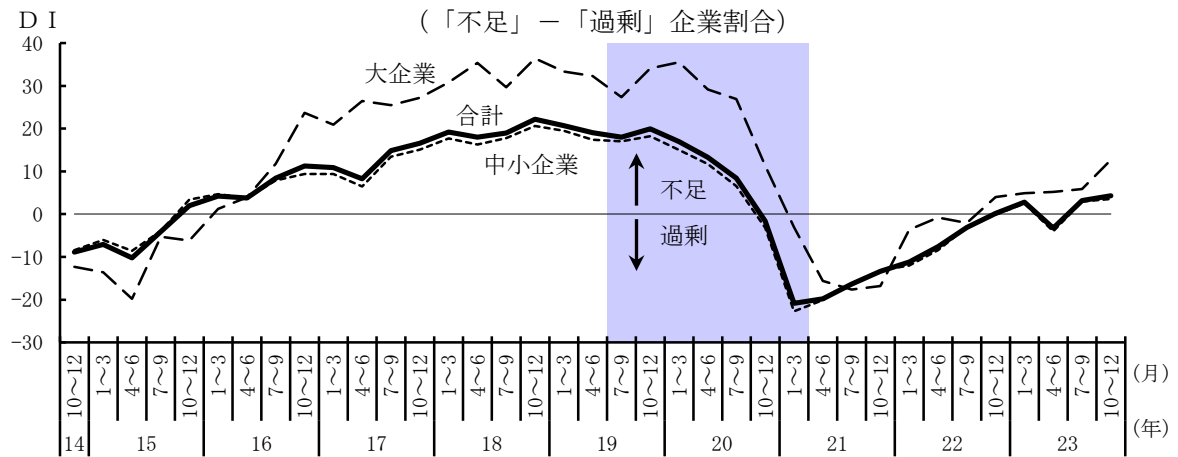


**7. 雇用状況、雇用予定人員 … 雇用不足感がみられ、雇用予定人員は持ち直し**

■23年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：4.3

○前回調査比：1.1pt

**図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）**

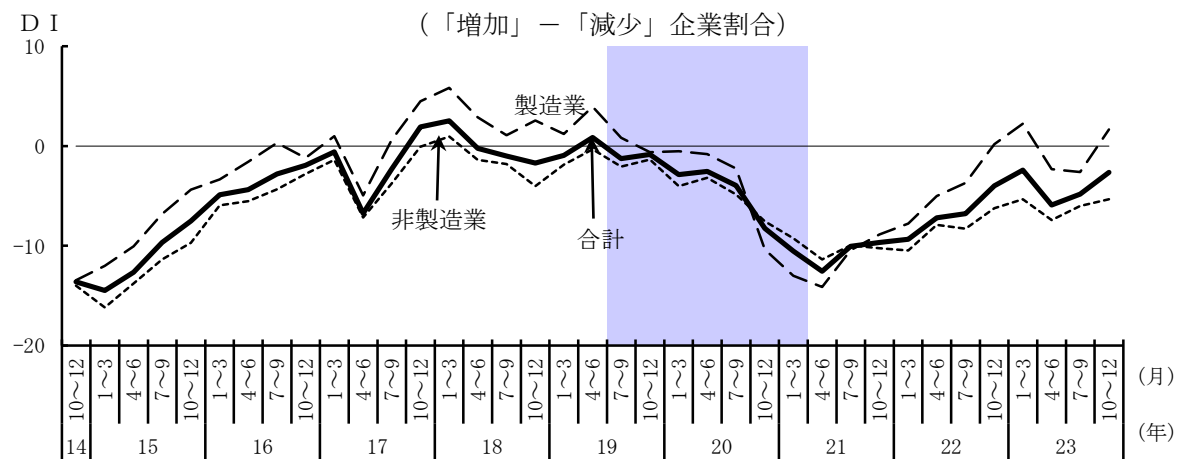


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■24年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：  
-2.6

○前回調査比：2.2pt

**図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し … 懸念材料はあるが、業種・規模別とも持ち直す見込み（P3図2参照）**

■24年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-16.2

○今期業況判断（季節調整済）比：8.2pt

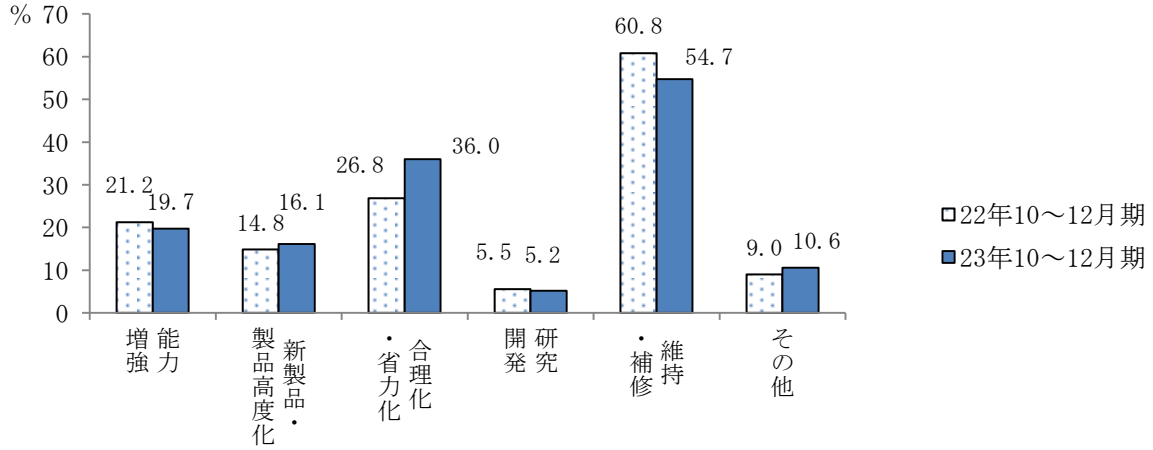
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。



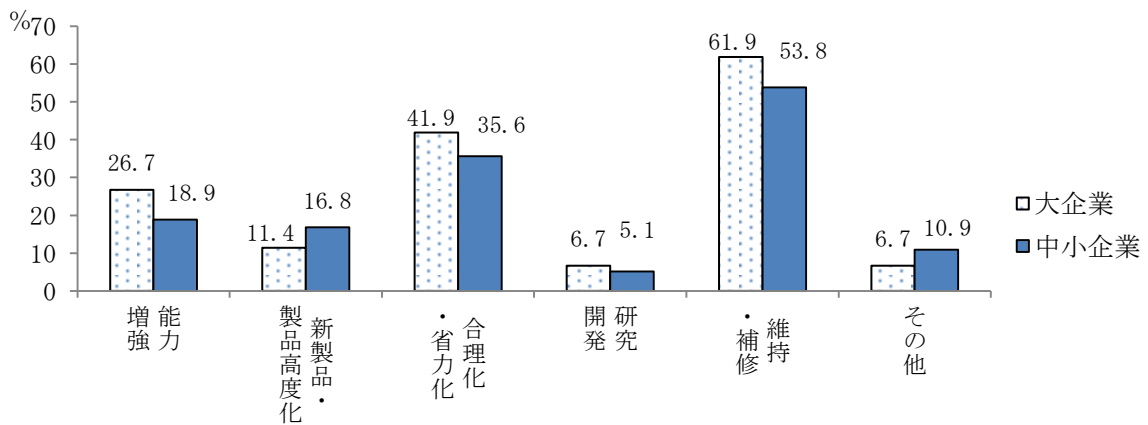
## 9. 設備投資の目的

■前年同期に比べると、「能力増強」や「維持・補修」の割合は若干低下したが、「新製品・製品高度化」や「合理化・省力化」といった、付加価値の向上や省力化を目的とする投資は増えている。規模別では、大企業が、「維持・補修」や「合理化・省力化」を目的とする割合が相対的に高いのに対し、中小企業では「新製品・製品高度化」を目的とする割合が、大企業を上回る。

(1) 設備投資の目的（22年10～12月期との比較）



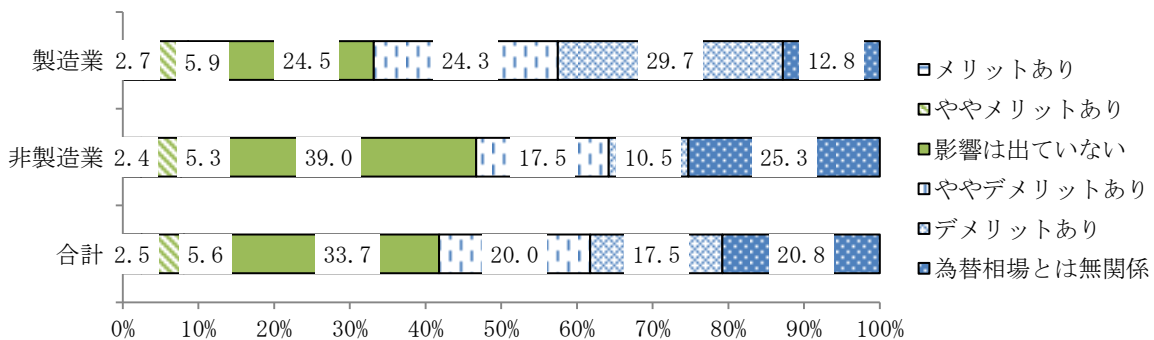
(2) 設備投資の目的（23年10～12月期／規模別）



## 10. 円高による事業への影響と今後の方針

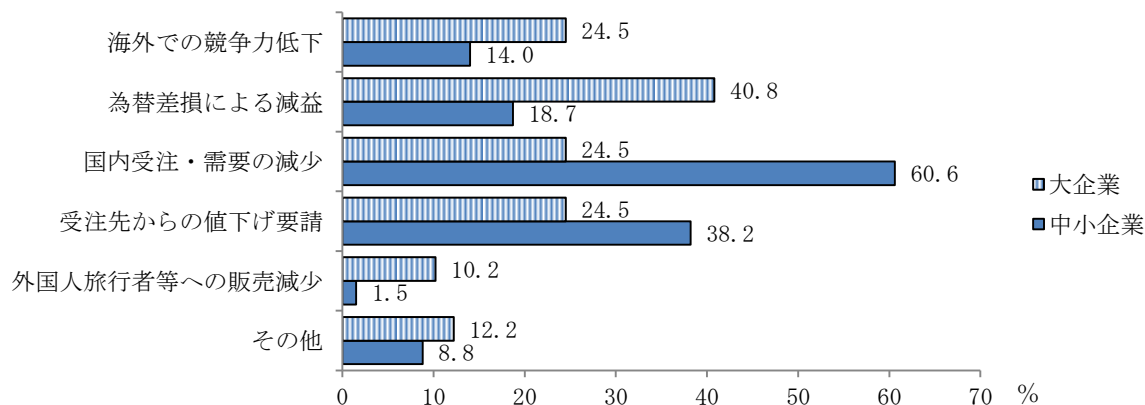
(1) 円高による事業への影響の有無

■円高のデメリットのある割合（製造業54%/非製造業28%）がメリットのある割合（製造業8.6%非製造業7.7%）を大きく上回る。その一方で、約3割の企業には影響は出ておらず、為替相場と無関係の企業を合わせると、約5割の企業には、現状では影響は出ていない。業種別では、製造業においてデメリットの出ている割合が高いが、メリットの出ている割合は、業種による違いはみられない。



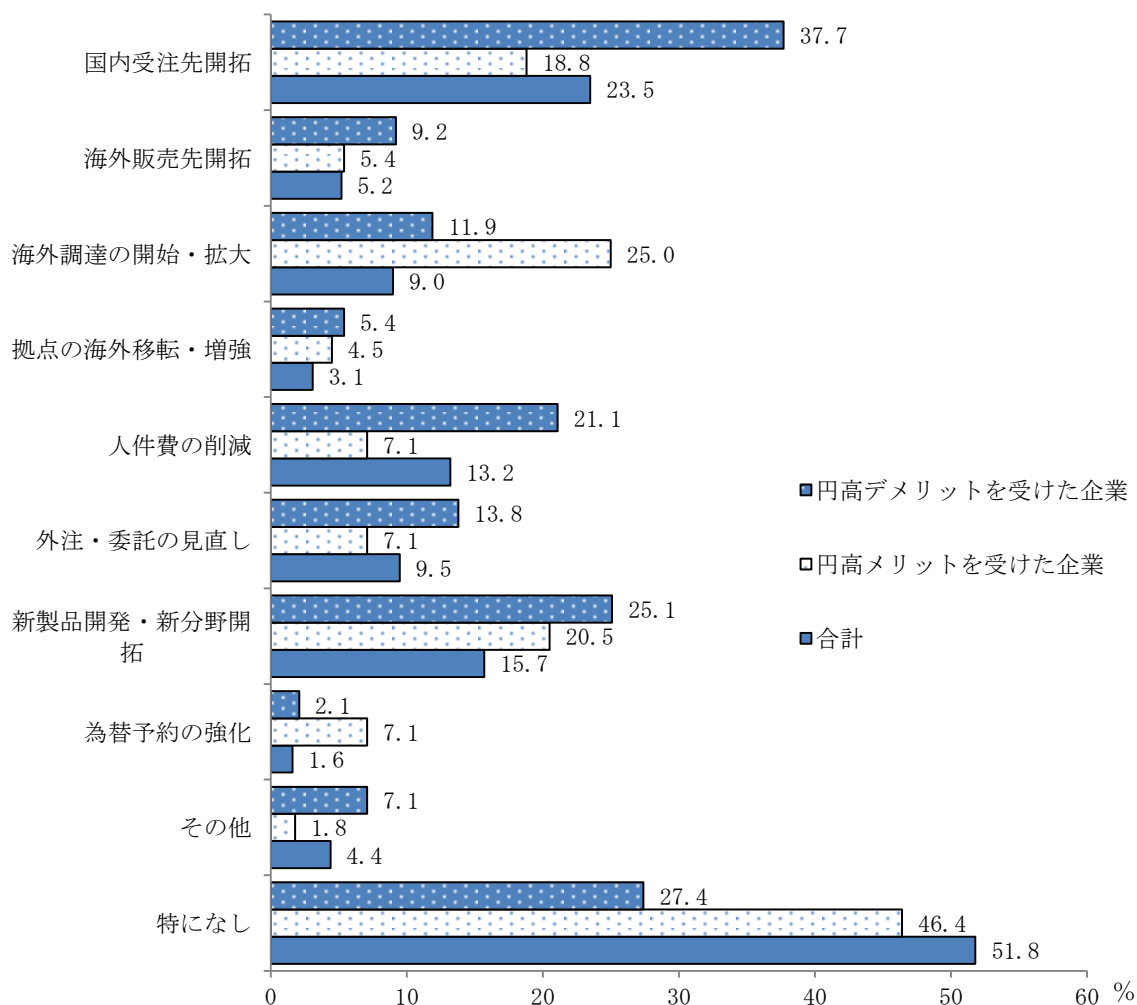
## (2) 円高によるデメリット

■円高による主なデメリットは、「国内受注・需要の減少」「受注先からの値下げ要請」「為替差損による減益」である。いずれの項目も製造業に及ぼす影響が大きく、中小企業では、特に、受注・需要の減少や受注先の値下げ要請の影響が大きい。  
 ※「デメリットあり」「ややデメリットあり」の回答企業を集計。3つ以内の複数回答



## (3) 円高を受けての今後の方針

■円高を受けての今後の方針は、全体では約半数の企業が「特になし」であるが、デメリットを受けた約7割の企業が何らかの方針を持ち、「国内受注先開拓」「新製品開発・新分野開拓」「人件費の削減」など、攻めと守りの両方の方針を持っている。一方、メリットを受けた企業は「海外調達開始・拡大」の方針を持つ割合が高い。  
 ※グラフにはメリット及びデメリットのある回答企業と合計のみ掲載。3つ以内の複数回答  
 合計には、「為替相場とは無関係」、「影響は出ていない」の回答も含む。





(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順 調	どちらとも いいない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.6	44.2	35.2	-14.6	-16.0	-12.0	-10.3	-29.2	-16.1	35.7	36.2	28.1	7.6	12.0	-6.0	9.0	4.2	2.2
非製造業	14.5	47.9	37.7	-23.2	-22.6	-26.4	-24.0	-32.5	-19.5	27.5	38.7	33.8	-6.3	-0.7	-8.4	-7.9	-23.8	-23.0
建設業	13.5	52.8	33.7	-20.2	-19.0	-20.0	-13.6	-26.7	-24.2	25.9	39.5	34.6	-8.6	4.8	-3.4	-4.5	-43.8	-25.0
情報通信業	14.3	65.7	20.0	-5.7	-6.5	-50.0	50.0	-	-	28.6	42.9	28.6	0.0	3.2	0.0	-50.0	-	-
運輸業	16.4	54.5	29.1	-12.7	-3.4	-50.0	-60.0	0.0	18.2	27.6	36.2	36.2	-8.6	9.7	-40.0	-36.4	0.0	-20.0
卸売業	18.7	45.1	36.2	-17.4	-14.0	-13.3	-35.0	33.3	-44.4	44.1	34.7	21.2	22.9	21.8	50.0	45.0	33.3	-16.7
小売業	15.7	38.4	45.9	-30.2	-34.5	-25.0	-25.0	-57.1	-16.7	16.5	39.9	43.7	-27.2	-24.1	-46.7	-17.9	-42.9	-32.0
不動産業	7.8	66.7	25.5	-17.6	-31.4	0.0	0.0	-	33.3	24.5	56.6	18.9	5.7	8.1	0.0	-16.7	-	16.7
飲食店・宿泊業	6.3	35.9	57.8	-51.6	-57.1	-55.6	-25.0	-33.3	-55.6	4.7	35.9	59.4	-54.7	-57.1	-55.6	-50.0	-33.3	-55.6
サービス業	13.2	48.6	38.2	-25.0	-25.2	-30.8	-20.7	-45.5	-14.8	26.1	37.8	36.0	-9.9	-10.2	-7.4	-10.0	0.0	-15.4
大企業	24.6	47.6	27.8	-3.2	1.1	-50.0	-6.7	-50.0	22.2	61.4	26.0	12.6	48.8	60.4	-37.5	60.0	0.0	11.1
中小企業	16.1	46.5	37.4	-21.3	-23.2	-19.9	-16.3	-29.3	-19.9	27.7	38.9	33.4	-5.7	-4.3	-5.4	-1.5	-15.0	-13.6
合 計	16.7	46.5	36.8	-20.1	-20.8	-21.8	-16.4	-31.3	-18.1	30.5	37.8	31.8	-1.3	2.9	-7.6	1.4	-13.6	-12.6

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	16.9	29.7	13.9	35.8	3.7	20.3	62.8	17.0	-3.3	-2.2	0.0	-4.5	-13.0	-3.4	
非製造業	11.5	25.5	17.4	40.9	4.6	12.4	66.5	21.1	8.6	7.5	7.5	21.1	19.0	-0.8	
建設業	8.0	27.2	13.0	45.7	6.2	8.0	68.1	23.9	16.0	12.7	26.7	42.9	18.8	-6.1	
情報通信業	20.6	29.4	26.5	23.5	0.0	14.3	42.9	42.9	28.6	25.8	50.0	50.0	-	-	
運輸業	10.7	35.7	17.9	33.9	1.8	16.1	62.5	21.4	5.4	0.0	-40.0	45.5	0.0	0.0	
卸売業	16.1	20.0	11.3	46.5	6.1	13.1	72.9	14.0	0.8	-0.6	0.0	15.0	0.0	0.0	
小売業	4.4	25.8	18.9	44.7	6.3	14.5	66.4	19.1	4.6	-2.4	0.0	7.7	28.6	21.7	
不動産業	9.6	32.7	25.0	28.8	3.8	9.6	80.8	9.6	0.0	-5.4	50.0	0.0	-	0.0	
飲食店・宿泊業	11.1	15.9	22.2	49.2	1.6	6.6	62.3	31.1	24.6	31.3	-11.1	12.5	66.7	33.3	
サービス業	14.0	27.9	21.4	33.5	3.3	14.7	61.0	24.3	9.6	18.2	0.0	16.7	8.3	-25.0	
大企業	27.5	36.7	20.0	13.3	2.5	11.9	63.5	24.6	12.7	11.0	12.5	20.0	25.0	12.5	
中小企業	12.4	26.3	15.6	41.3	4.4	15.5	65.5	19.0	3.5	4.1	4.1	6.1	5.0	-2.4	
合 計	13.4	27.0	16.2	39.1	4.3	15.3	65.2	19.6	4.3	4.7	5.1	6.8	7.7	-1.9	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	7.3	85.1	7.6	-0.4	1.3	-6.0	0.6	-4.3	-2.3	20.4	37.9	41.6	-21.2	-19.1	-18.4	-25.8	0.0	-25.8
非製造業	5.5	81.6	12.8	-7.3	-6.8	-7.5	-4.8	-9.5	-11.2	14.2	41.1	44.6	-30.4	-28.0	-35.2	-28.8	-35.7	-37.3
建設業	7.4	80.9	11.7	-4.3	0.0	-10.0	9.5	-6.3	-15.6	16.7	45.7	37.7	-21.0	-20.3	-17.9	-9.5	-18.8	-33.3
情報通信業	20.0	60.0	20.0	0.0	-6.5	50.0	50.0	-	-	41.2	35.3	23.5	17.6	16.7	0.0	50.0	-	-
運輸業	7.3	78.2	14.5	-7.3	3.4	-40.0	0.0	0.0	-30.0	10.5	43.9	45.6	-35.1	-23.3	-40.0	-45.5	0.0	-60.0
卸売業	5.6	82.9	11.5	-6.0	-6.2	0.0	-5.0	0.0	-11.1	16.9	44.2	39.0	-22.1	-18.9	-37.5	-10.5	-33.3	-50.0
小売業	2.6	84.5	12.9	-10.3	-14.6	0.0	-6.9	0.0	-8.7	7.5	36.5	56.0	-48.4	-54.8	-43.8	-44.8	-57.1	-30.4
不動産業	0.0	92.3	7.7	-7.7	-8.1	-25.0	0.0	-	0.0	7.7	46.2	46.2	-38.5	-54.1	0.0	-20.0	-	16.7
飲食店・宿泊業	0.0	83.6	16.4	-16.4	-15.6	-11.1	-25.0	-33.3	-11.1	6.3	34.4	59.4	-53.1	-48.6	-62.5	-50.0	-66.7	-60.0
サービス業	6.4	79.9	13.7	-7.3	-5.6	-7.7	-13.3	-16.7	-3.7	15.1	39.0	45.9	-30.7	-25.0	-46.2	-33.3	-41.7	-34.6
大企業	7.1	76.4	16.5	-9.4	-8.8	-12.5	-13.3	-50.0	11.1	29.5	42.6	27.9	1.6	11.5	-28.6	-13.3	-50.0	-22.2
中小企業	6.1	83.5	10.4	-4.3	-3.9	-6.8	-1.1	-3.3	-8.3	15.4	39.9	44.7	-29.3	-29.4	-29.7	-28.3	-18.3	-33.0
合 計	6.2	82.9	11.0	-4.8	-4.4	-7.1	-1.8	-7.7	-7.5	16.4	40.0	43.6	-27.1	-25.5	-29.9	-27.2	-22.7	-32.6

(8) 特設項目: 設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的 (3つ以内)					
	構成比 (%)					
	能力増 強	新製 品・製 品高度 化	合理 化・省 力化	研究開 発	維持・ 更新	その他
製造業	28.5	25.5	37.3	8.5	52.6	5.8
非製造業	13.8	9.7	35.1	3.0	56.1	13.9
建設業	15.5	7.1	33.3	3.6	61.9	14.3
情報通信業	24.0	20.0	32.0	8.0	56.0	8.0
運輸業	3.0	3.0	30.3	0.0	63.6	15.2
卸売業	16.2	10.8	36.0	4.5	47.7	10.8
小売業	9.6	15.1	41.1	4.1	52.1	9.6
不動産業	8.6	2.9	25.7	0.0	74.3	11.4
飲食店・宿泊業	6.1	12.1	33.3	3.0	60.6	18.2
サービス業	16.7	8.3	36.8	1.4	54.2	18.8
大企業	26.7	11.4	41.9	6.7	61.9	6.7
中小企業	18.9	16.8	35.6	5.1	53.8	10.9
合 計	19.7	16.1	36.0	5.2	54.7	10.6

(9) 特設項目：円高による事業への影響と今後の方針

	円高による事業への影響と今後の方針											
	構成比 (%)											
	円高による影響 (1つのみ)						デメリットの内容 (3つ以内)					
	為替相場とは無関係	メリットあり	ややメリットあり	影響は出ていない	ややデメリットあり	デメリットあり	海外での競争力低下	為替差損による減益	国内受注・需要の減少	受注先からの値下げ要請	外国人旅行者等への販売減少	その他
製造業	12.8	2.7	5.9	24.5	24.3	29.7	19.5	24.5	57.8	43.3	0.7	3.2
非製造業	25.3	2.4	5.3	39.0	17.5	10.5	9.7	16.1	55.6	29.4	4.0	16.9
建設業	27.6	1.3	3.8	42.3	18.6	6.4	0.0	8.1	64.9	48.6	2.7	16.2
情報通信業	32.4	0.0	0.0	35.3	20.6	11.8	9.1	18.2	54.5	45.5	0.0	18.2
運輸業	11.5	1.9	13.5	32.7	17.3	23.1	9.1	4.5	59.1	22.7	4.5	40.9
卸売業	16.1	6.3	9.4	32.7	20.2	15.2	24.1	32.9	46.8	31.6	2.5	3.8
小売業	27.9	2.0	6.1	42.9	12.2	8.8	7.4	11.1	55.6	11.1	3.7	18.5
不動産業	22.7	0.0	0.0	45.5	22.7	9.1	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3
飲食店・宿泊業	25.4	3.4	5.1	39.0	15.3	11.9	0.0	7.1	35.7	7.1	28.6	28.6
サービス業	34.8	0.0	1.5	41.3	16.4	6.0	0.0	4.5	63.6	31.8	2.3	25.0
大企業	22.5	0.8	4.2	31.7	25.8	15.0	24.5	40.8	24.5	24.5	10.2	12.2
中小企業	20.4	2.6	5.8	34.0	19.6	17.7	14.0	18.7	60.6	38.2	1.5	8.8
合計	20.8	2.5	5.6	33.7	20.0	17.5	14.9	20.6	56.8	36.8	2.3	9.6

	円高による事業への影響と今後の方針									
	構成比 (%)									
	円高を受けての今後の方針 (3つ以内)									
	国内受注先開拓	海外販売先開拓	海外調達の開始・拡大	拠点の海外移転・増強	人件費の削減	外注・委託の見直し	新製品開発・新分野開拓	為替予約の強化	その他	特になし
製造業	31.1	7.4	13.5	5.9	13.0	12.4	24.6	2.0	3.5	39.8
非製造業	18.6	3.8	6.0	1.3	13.2	7.6	10.0	1.4	5.1	59.6
建設業	13.7	2.6	1.7	0.9	16.2	13.7	2.6	0.0	6.0	67.5
情報通信業	37.0	0.0	3.7	0.0	11.1	7.4	22.2	0.0	7.4	40.7
運輸業	23.1	0.0	0.0	2.6	20.5	12.8	7.7	0.0	7.7	59.0
卸売業	27.6	9.9	15.1	3.6	14.1	5.2	19.3	4.2	3.1	41.1
小売業	9.9	0.0	5.4	0.0	9.9	7.2	4.5	0.9	4.5	69.4
不動産業	17.9	0.0	3.6	0.0	28.6	3.6	3.6	0.0	7.1	57.1
飲食店・宿泊業	9.3	2.3	4.7	0.0	14.0	0.0	9.3	2.3	7.0	69.8
サービス業	9.3	2.3	4.7	0.0	14.0	0.0	9.3	2.3	7.0	69.8
大企業	14.7	14.7	20.0	13.7	12.6	9.5	15.8	3.2	6.3	47.4
中小企業	24.5	4.3	7.9	2.2	13.3	9.6	15.9	1.5	4.1	52.1
合計	23.5	5.2	9.0	3.1	13.2	9.5	15.7	1.6	4.4	51.8

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

